

安倍政権による辺野古土砂投入通知に抗議し、撤回を求める（談話）

2018年12月4日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

安倍政権・沖縄防衛局は3日、辺野古への土砂投入を今月14日に開始することを沖縄県に通知しました。

これは、9月の沖縄県知事選挙で示された辺野古新基地中止を求める民意を乱暴に蹂躪し、世界でもまれな希少生物が数多く存在する辺野古の海を破壊するものです。私たちは、安倍政権に強く抗議し、計画の撤回を強く求めます。

この計画は、辺野古側への土砂投入によって工事進捗を演出し、県民、国民の反対を断念させようとするところに狙いがあります。しかし、護岸工事が中断している大浦湾側には軟弱地盤が存在し、県知事の許可が必要な工法変更なしには工事の本格化ははかれません。これは、玉城デニー知事がいる限り不可能なことであり、展望はありません。

今回通知された計画は、当初搬出予定の本部港塩川地区が台風被害で使えなくなったため、民間施設である琉球セメントの栈橋を使うというもので、沖縄県は違法の可能性を指摘しています。まさに「何でもあり」のやり方であり、断じて認められません。

安倍政権は、「普天間基地の危険性除去」といいますが、展望のない「辺野古移設」を条件としているため、普天間基地撤去の目途は立たず、自ら危険性を放置しているのです。

私たちは、辺野古への土砂投入計画の中止を求めるとともに、辺野古新基地を中止させ、1日も早い普天間基地の閉鎖、撤去を実現させるため、たたかいを全国に広げる決意を表明します。

以上